

有価証券報告書

事業年度 自 平成27年4月1日
(第85期) 至 平成28年3月31日

株式会社 メタルアート

滋賀県草津市野路三丁目2番18号

E 0 2 1 8 5

第85期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 メタルアート

目 次

	頁
第85期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【事業等のリスク】	10
5 【経営上の重要な契約等】	11
6 【研究開発活動】	11
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	12
第3 【設備の状況】	13
1 【設備投資等の概要】	13
2 【主要な設備の状況】	13
3 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【自己株式の取得等の状況】	18
3 【配当政策】	19
4 【株価の推移】	19
5 【役員の状況】	20
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	22
第5 【経理の状況】	28
1 【連結財務諸表等】	29
2 【財務諸表等】	63
第6 【提出会社の株式事務の概要】	78
第7 【提出会社の参考情報】	79
1 【提出会社の親会社等の情報】	79
2 【その他の参考情報】	79
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	80
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第85期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社メタルアート

【英訳名】 METALART CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 多田修

【本店の所在の場所】 滋賀県草津市野路三丁目2番18号

【電話番号】 077(563)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 安居弘

【最寄りの連絡場所】 滋賀県草津市野路三丁目2番18号

【電話番号】 077(563)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 安居弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第81期 平成24年3月	第82期 平成25年3月	第83期 平成26年3月	第84期 平成27年3月	第85期 平成28年3月
売上高 (千円)	28,343,682	25,707,180	27,238,126	25,753,037	23,469,810
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	1,917,950	1,650,141	2,200,193	1,629,145	△107,081
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失(△) (千円)	966,023	1,014,504	1,384,033	982,496	△181,079
包括利益 (千円)	972,294	1,057,245	1,353,259	851,253	△733,087
純資産額 (千円)	8,789,035	9,704,376	11,448,578	12,122,105	11,246,345
総資産額 (千円)	22,764,713	21,976,735	24,689,134	25,348,072	22,360,269
1株当たり純資産額 (円)	557.54	615.60	726.32	769.11	713.69
1株当たり当期純利益 (円)	61.28	64.36	87.80	62.34	△11.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.6	44.2	44.6	46.9	50.3
自己資本利益率 (%)	11.6	11.0	13.4	8.6	△1.6
株価収益率 (倍)	6.8	4.8	4.4	6.1	△19.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	891,712	1,947,790	5,664,895	1,547,358	△518,188
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,343,147	△697,641	△3,076,545	△2,504,392	△767,392
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,514,058	△153,893	△71,392	△224,563	73,880
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	474,673	1,570,928	3,990,819	2,911,297	1,681,443
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	502 (215)	509 (228)	529 (232)	549 (273)	585 (318)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第81期 平成24年 3月	第82期 平成25年 3月	第83期 平成26年 3月	第84期 平成27年 3月	第85期 平成28年 3月
売上高 (千円)	28,343,682	25,707,180	27,238,126	25,722,417	22,320,659
経常利益 (千円)	1,212,933	1,158,268	1,396,934	1,506,307	1,701,877
当期純利益 (千円)	608,783	695,254	910,502	953,374	153,425
資本金 (千円)	2,143,486	2,143,486	2,143,486	2,143,486	2,143,486
発行済株式総数 (株)	15,786,910	15,786,910	15,786,910	15,786,910	15,786,910
純資産額 (千円)	7,156,126	7,752,217	8,539,556	9,397,285	9,224,682
総資産額 (千円)	20,536,538	18,876,590	21,149,541	22,218,965	18,735,308
1株当たり純資産額 (円)	453.95	491.77	541.77	596.23	585.40
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	9.00 (—)	8.00 (—)	9.00 (—)	9.00 (—)	5.00 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	38.62	44.10	57.76	60.49	9.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.8	41.1	40.4	42.3	49.2
自己資本利益率 (%)	8.8	9.3	11.2	10.6	1.65
株価収益率 (倍)	10.7	6.9	6.7	5.1	22.79
配当性向 (%)	23.3	18.1	15.6	14.9	51.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	265 (121)	266 (122)	268 (117)	281 (135)	288 (140)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 平成24年3月期の1株当たり配当額9円には、95周年記念配当1円を含んでいます。

4 平成28年3月期の1株当たり配当額5円には、100周年記念配当1円を含んでいます。

2 【沿革】

昭和18年 8月	後藤鍛工株式会社設立。
昭和33年 4月	大阪市西淀川区東福町1丁目9番地に福町工場を新設。
昭和37年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和39年 6月	滋賀県草津市野路町1350番地に滋賀工場を新設。
昭和40年 6月	日商(株) (現 双日(株))より首脳陣を迎え、経営陣の充実をはかる。
昭和42年 9月	野里、福町、滋賀の三工場を大阪、滋賀の二工場に集約。
昭和42年12月	近江精工(株) (現・連結子会社(株)メタルテックス)を設立。
昭和45年 7月	本店を大阪市東区大川町1番地に移転。 本社事務所を現在地に移転。滋賀工場を本社工場と改称。
昭和47年 4月	大阪工場を本社工場に集約。一貫生産体制を確立。
昭和50年 7月	本店を現在地滋賀県草津市野路三丁目2番18号に移転。
昭和56年 5月	サンエム工業(株) (現・連結子会社(株)メタルテックス)を設立。
昭和62年12月	2000T自動鍛造プレスラインを新設。
平成 3年10月	(株)メタルアート(英文METALART CORPORATION)に商号変更。
平成 4年 7月	近江精工(株)を(株)メタルテックスに商号変更。
平成 4年 7月	サンエム工業(株)を(株)メタルマックに商号変更。
平成 5年 3月	(株)メタルフォージ(現・連結子会社)を設立。
平成 7年10月	3500T自動鍛造プレスラインを新設。
平成10年 4月	(株)メタルテックスが(株)メタルマックを吸収合併。
平成14年 5月	冷間鍛造ラインを新設。
平成17年 8月	(株)メタルテックスが馬場工場リンクラインを新設。
平成18年 2月	(株)メタルアートが馬場工場を新設。(精鍛ライン移設及び熱処理・表面処理等の一貫ラインを新設。)
平成20年 3月	(株)メタルテックスが水口工場を新設(CVT部品加工ラインを新設。)
平成25年 1月	(株)メタルテックスが九州工場を新設(機械加工ラインを新設。)
平成25年 5月	インドネシアにPT METALART ASTRA INDONESIA(現・連結子会社)を設立。
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当社、子会社3社及びその他の関係会社1社により構成)においては、精密型打鍛造品の製造販売に関する事業を主として行っており、その製品は自動車及び建設機械部品を主としています。

当該事業における当社及び関係会社の位置づけは、次の通りであります。

鍛工品関連

自動車、建設機械……
及びその他部品

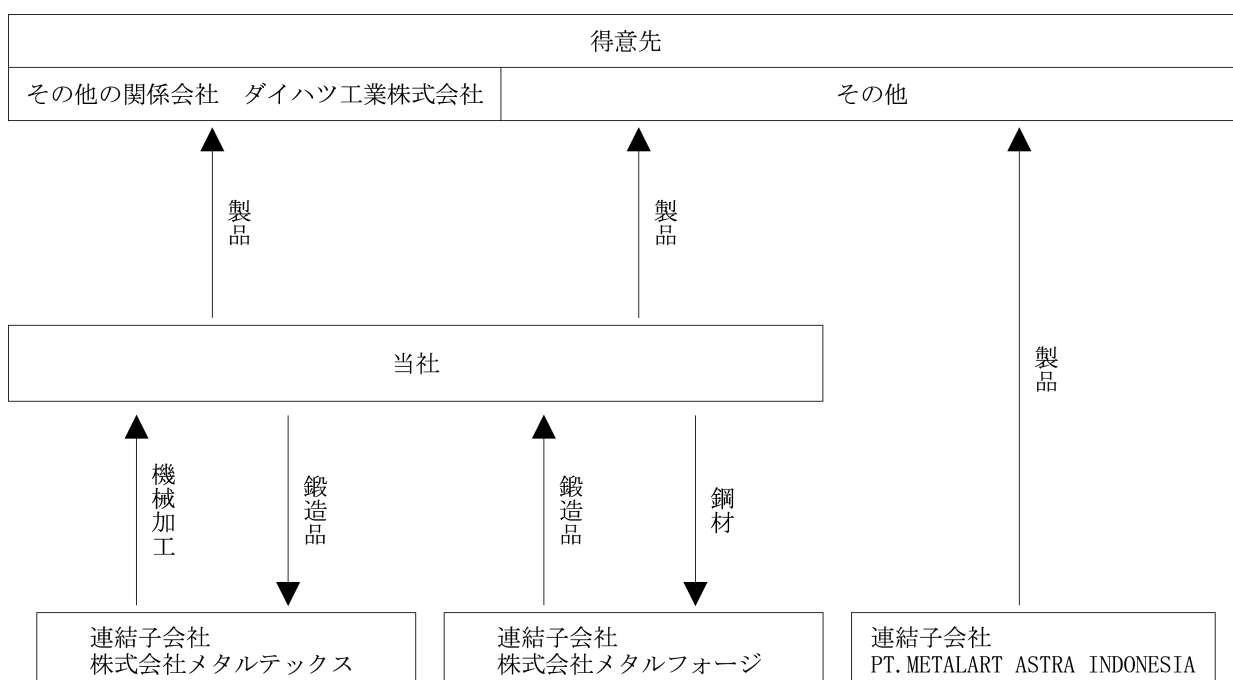
当社が製造販売しており、製造については、一部鍛造品を連結子会社 ㈱メタルフォージに下請けさせています。

製品の一部については、当社が鍛造品を製造し、機械加工、組立を連結子会社 ㈱メタルテックスに下請けさせています。

PT.METALART ASTRA INDONESIAは、鍛造品を製造し、現地法人へ販売しています。

その他の関係会社ダイハツ工業㈱へは製品を販売しています。

事業の系統図は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社メタルテックス(注) 1	滋賀県草津市	99,900	各種金属の機械加工	100	製品仕入(トラックリンク組立品)、鍛工品の機械加工 当社が馬場リンク工場の設備及び水口工場の土地及び設備については賃貸しています。 本社工場の金型設備については提出会社が賃借しています。 役員の兼任 2名
株式会社メタルフォージ(注) 1	宮崎県東臼杵郡	100,000	鍛工品の製造	100	製品仕入 役員の兼任 2名
PT. METALART ASTRA INDONESIA (注) 1	インドネシア共和国 西ジャワ州カラワン県 KIIC工業団地	米ドル 1,480万	鍛工品の製造	70	役員の兼任 3名
(その他の関係会社) ダイハツ工業株式会社(注) 2	大阪府池田市	28,404,346	自動車等各種車両及びその部品の製造・販売	(33.0)	製品販売

- (注) 1 ㈱メタルテックス、㈱メタルフォージ及びPT. METALART ASTRA INDONESIAは、特定子会社であります。
2 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

区分	従業員数(人)
全社共通	585(318)
合計	585(318)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。
2 当社及び連結子会社は、単一事業分野において営業を行っており、単一事業部門で組織されているため従業員数は全社共通としています。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
288(140)	38.8	13.0	5,077

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
3 当社の事業は、単一事業分野において営業を行っており、単一事業部門で組織されているため記載を省略しています。

(3) 労働組合の状況

労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、上期にて政府並びに日銀による経済施策により、円安・株価上昇など景気回復の兆しが見られたものの、下期に入り円高・株価下落に振れるなど不安定な状況でありました。この状況下依然消費税増税後の個人消費の本格回復は鈍い状態で推移し、また、世界経済において北米市場では若干鈍化の兆しも見られましたが、総じて順調に推移しました。一方、新興国の経済低迷の長期化は非常に深刻な状況となりました。

このような環境のもと、自動車部門では、主力の軽自動車は自動車税増税による駆け込み需要の反動を含め市場縮小したことにより、国内販売は大きく減少致しました。一方、海外ではインドネシアの経済成長の鈍化が鮮明となるなか、PT.METALART ASTRA INDONESIA（インドネシア子会社）が本格稼働することにより、国内販売の大幅落ち込みをカバーしました。建設機械部門においては、新興国市場の経済低迷や資源価格下落による鉱山機械需要の更なる落ち込みにより、特に中国・東南アジア市場において大幅に販売は減少致しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、234億6千9百万円（前年同期比8.9%減）となりました。部門別売上高では、自動車部品は180億2千万円（前年同期比3.2%減）、建設機械部品は43億1千8百万円（前年同期比28.5%減）、農業機械部品は6億3千万円（前年同期比7.8%増）、その他部品は4億9千9百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

一方、損益面におきましては、売上の減少、PT.METALART ASTRA INDONESIA（インドネシア子会社）の立上げに伴う生産ロスが予想を上回り、グループを挙げて原価低減に努めたものの、営業利益は2億5千1百万円（前年同期比80.1%減）となりました。また、インドネシア通貨が円・ドルに対して大きく下落したことによりPT.METALART ASTRA INDONESIAへの当社からの円建貸付金にかかる為替差損の発生により、経常損失は1億7百万円（前年同期は経常利益16億2千9百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は1億8千1百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益9億8千2百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12億2千9百万円減少し、16億8千1百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は5億1千8百万円（前年同期は15億4千7百万円の増加）となりました。この主な増加要因は減価償却費13億2千1百万円、売上債権の減少8億4千2百万円、為替差損益3億7千7百万円、また、減少要因としては仕入債務の減少17億7千1百万円、税金等調整前当期純損失9百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は7億6千7百万円（前年同期は25億4百万円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出9億9千7百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は7千3百万円(前年同期は2億2千4百万円の減少)となりました。この主な要因は、短期借入金による収入3億円、配当金の支払1億4千1百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品	17,847,035	△3.7
建設機械部品	4,276,786	△28.9
農業機械部品	624,858	7.2
その他部品	494,568	△2.2
合計	23,243,248	△9.4

(注) 1 上記金額は販売価格をもって示し、消費税等は含まれていません。
2 外注製品の仕入を含んでいます。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品	18,523,764	0.8	3,100,275	19.4
建設機械部品	4,015,895	△31.2	924,978	△24.6
農業機械部品	623,580	△1.3	168,338	△4.2
その他部品	487,401	△2.4	114,386	△9.5
合計	23,650,642	△6.7	4,307,979	4.4

(注) 上記金額は販売価格をもって示し、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品	18,020,998	△3.2
建設機械部品	4,318,473	△28.5
農業機械部品	630,948	7.7
その他部品	499,388	△1.6
合計	23,469,810	△8.8

(注) 1 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ダイハツ工業㈱	10,824,915	42.0	8,828,070	37.6
コベルコ建機㈱	3,947,024	15.3	2,741,315	11.7
トヨタ自動車㈱	3,018,311	11.7	2,543,779	10.8

2 上記金額は販売価格をもって示し、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

当社の主力の自動車業界・建設機械業界ともに今後益々、中国・東南アジア・南米等の新興国市場への現地生産・現地部品調達によるグローバル展開が進み、国内に限られた市場の熾烈な競争が続き、低コスト化の要請が更に強まってくると予測されます。

このような環境下で他社との差別化・事業拡大を図るため、当社グループは「鍛造メーカーから部品メーカーへの進化」を目指し、精密鍛造技術をコア技術とし、素材～機械加工完成品まで全工程スルーで競争力のある部品を開発・提案してまいります。同時に原価低減活動を強化し、コスト競争力も更に強化してまいります。

海外展開においては、インドネシア事業を軸に新規拡販に努め、アセアン地区の生産拠点として事業拡大に努めます。

また、国内・海外での競争力向上、事業拡大を実現するためにも人材育成を最重要課題として強化してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

I 損益及び財務に関するもの

(1) 素材、部品等仕入価格の変動リスク

当社グループでは、製品を製造するための鋼材、部品等を購入していますが、これらの世界市場における需要の動向、生産の環境変化等により購入価格が変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 受注変動のリスク

当社グループの売上は、自動車部品及び建設機械部品が90%以上を占めているため、自動車及び建設機械の国内外の販売の状況に影響され、売上高及び利益が大きく変動する可能性があります。

また、当社グループの主要販売先である自動車業界、建設機械業界においては、今後益々、中国、東南アジア、インドなどの新興国市場への需要開拓が進むとともに、製品の低価格化並びに現地生産化が進み、それに伴い当社グループの製品価格の下落、お客様の現地調達化による受注減少により売上高及び利益が変動する可能性があります。

(3) 金利変動リスク

当社グループは、現状の低金利を利用し、短期借入金を中心に資金調達を行っています。一方、設備投資については長期借入金で賄うことにしており、今後、金利が上昇した場合、金利負担の増大の可能性があります。

II その他

(1) 環境維持

当社グループは、環境保護を経営の最重要課題の一つと捉え、ISO14001を取得し、環境対策には万全を期していますが、環境維持に対する社会的要請は年々高まり、環境関連法規制は年々厳しさを増しています。当社グループとしては、今後も社会の要請にこたえるべく全力を挙げてまいります。将来、環境維持に関するコストが当社グループの許容しうる範囲を超えて高まる可能性もあります。その際には、当社グループの財務状況と業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術供与契約は次のとおりであります。

(株式会社メタルアート)

契約会社名	国名	技術の種類	対価	契約期間
ムナラ・トウルス・マクムール社	インドネシア	鍛造品の製造技術	所定の技術指導料 一定率のロイヤリティー	自 1996年10月 (自動継続)

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の軽自動車の販売台数は、2014年の消費税導入前の駆け込み需要や2015年の自動車税増税の影響により、対前年比で大幅に減少、更に建設機械業界の不況を受け、当社も減収減益となりました。

また、若者の自動車離れが進む中、国内の自動車全体の販売台数も頭打ちであり、自動車産業は厳しい状況にあります。しかし、新興国の自動車購入に対するポテンシャルはまだまだ高いことから、今後も海外生産の比率は益々高くなっていきます。

当社は、2015年2月から本格操業を開始したインドネシアの子会社MAI (PT. METALART ASTRA INDONESIA) の生産も当連結会計年度の第4四半期から徐々に増え始め、受注も順調に増加してきました。2016年度は、4500Tonラインに材料投入及び排出側に設備を増強し、4500Tonの生産能力をさらに高める取り組みを行っています。

国内においては、熱間鍛造の熱を利用し、冷却速度をコントロールすることで鍛造焼ならしを行い、通常熱処理の焼ならしと同等の組織と硬さを得ることで、熱処理の廃止とコストダウン活動を行っています。また、冷間鍛造の潤滑処理を従来のリン酸亜鉛皮膜処理から一液潤滑処理へ置き換える開発を行い、自動一液潤滑装置を自社開発し設置しました。これらは、コストダウン活動であると同時に、消費エネルギーの削減や廃液処理の削減など環境問題への取り組みにもつながる活動だと考えています。

更に、2015年より進めている開発品の中空軽量化やせん断打ち抜き成形、ヘリカルギヤ鍛造なども一定の成果を得ましたが、2016年度も引き続き精度アップと商品化を目指して、シンプル・スリム・コンパクトな物づくりを推進してまいります。

2016年5月5日に創業100周年を迎えた当社は、これまでお客様と社会に多くの製品と信頼を提供してまいりました。そして、次の100年に向け従業員一同気持ちも新たに、信頼される物づくりと更なる開発力と商品力の向上に努め、お客様と社会に貢献できる企業を目指してまいります。

なお、当社及び連結子会社は、ともに鍛工品製造販売の単一セグメント（連結子会社は鍛工品の製品及び当社の一部部品加工組立を業としている。）であるため、事業の種類別セグメントに関連付けた説明は記載していません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末に比べ29億8千7百万円減少し、223億6千万円となりました。

資産の部では、流動資産は現金及び預金が12億2千9百万円減少、電子記録債権が8億5千6百万円減少、棚卸資産が1億8千5百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ18億8千8百万円減少し、113億6千7百万円となり、また固定資産は有形固定資産が7億7千9百万円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ10億9千9百万円減少し、109億9千2百万円となりました。

負債の部では、流動負債は、買掛債務支払方法変更等により買掛金が53億5千万円減少、電子記録債務が35億7千1百万円増加、未払法人税等が4億6千2百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ21億5千2百万円減少し、101億9千万円となり、固定負債は、長期借入金が返済により7千2百万円減少、退職給付に係る負債が2億1千3百万円増加したことにより前連結会計年度末に比べ4千万円増加し、9億2千3百万円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する当期純損失1億8千1百万円計上による減少、非支配株主持分が2億3千4百万円の減少、剰余金の配当による1億4千1百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ8億7千5百万円減少し、112億4千6百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における我が国経済は、上期にて政府並びに日銀による経済施策により、円安・株価上昇など景気回復の兆しが見られたものの、下期に入り円高・株価下落に振れるなど不安定な状況でありました。この状況下依然消費税増税後の個人消費の本格回復は鈍い状態で推移し、また、世界経済において北米市場では若干鈍化の兆しも見られましたが、総じて順調に推移しました。一方、新興国の経済低迷の長期化は非常に深刻な状況となりました。

このような環境のもと、自動車部門では、主力の軽自動車は自動車税増税による駆け込み需要の反動を含め市場縮小したことにより、国内販売は大きく減少致しました。一方、海外ではインドネシアの経済成長の鈍化が鮮明となるなか、PT. METALART ASTRA INDONESIA（インドネシア子会社）が本格稼働することにより、国内販売の大幅落ち込みをカバーしました。建設機械部門においては、新興国市場の経済低迷や資源価格下落による鉱山機械需要の更なる落込みにより、特に中国・東南アジア市場において大幅に販売は減少致しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、234億6千9百万円（前年同期比8.9%減）となりました。部門別売上高では、自動車部品は180億2千万円（前年同期比3.2%減）、建設機械部品は43億1千8百万円（前年同期比28.5%減）、農業機械部品は6億3千万円（前年同期比7.8%増）、その他部品は4億9千9百万円（1.6%減）となりました。

一方、損益面におきましては、売上の減少、PT. METALART ASTRA INDONESIA（インドネシア子会社）の立上げに伴う生産ロスが予想を上回り、グループを挙げて原価低減に努めたものの、営業利益は2億5千1百万円（前年同期比80.1%減）となりました。また、インドネシア通貨が円・ドルに対して大きく下落したことによりPT. METALART ASTRA INDONESIAへの当社からの円建貸付金にかかる為替差損の発生により、経常損失は1億7百万円（前年同期は経常利益16億2千9百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は1億8千1百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益9億8千2百万円）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1業績等の概要」に記載しています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、長期的に成長が期待でき、売上、収益拡大につながる製品分野及び研究開発分野への投資に重点を置き、合わせて省力化、合理化のための投資をおこなっています。当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は9億3千4百万円であり、その主なものは、PT. METALART ASTRA INDONESIA に関する設備投資であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社事務所 及び本社工場 (滋賀県草津 市)	鍛工品	鍛工品 製造設備	643,149	716,009	399,153 (42,618)	10,449	124,881	1,893,643	261
馬場精鍛工場 (滋賀県草津 市)	鍛工品	鍛工品 製造設備	149,221	53,874	143,049 (4,081)	—	4,043	350,188	21

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
(株)メタル テックス 本社事務所 及び本社工場 (滋賀県草津 市)	鍛工品	機械加工 設備 金型製作 設備	112,768	148,233	131,693 (16,315)	—	10,674	403,369	122
(株)メタル テックス 馬場リンク工 場 (滋賀県草津 市)	鍛工品	機械加工 及び組立 設備	251,502	55,641	403,340 (11,908)	—	139	710,624	15
(株)メタル テックス 水口工場 (滋賀県甲賀 市)	鍛工品	自動車部品 機械加工設 備	307,764	461,098	620,483 (30,112)	—	23,058	1,412,405	43
(株)メタル テックス 九州工場 (福岡県朝倉 市)	鍛工品	自動車部品 機械加工設 備	235	380,423	—	—	7,760	388,420	12

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
㈱メタル フォージ 本社事務所 及び本社工場 (宮崎県東臼杵 郡門川町)	鍛工品	鍛工品 製造設備	454,381	282,215	359,054 (75,471)	11,180	30,354	1,137,185	92

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
PT. METALART ASTRA INDONESIA 本社事務所 及び本社工場 (インドネシア 共和国)	鍛工品	鍛工品 製造設備	769,528	2,543,728	496,458 (31,865)	—	151,306	3,961,022	19

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでいません。
- 2 ㈱メタルテックス本社工場の金型製作設備については、提出会社が賃借しているものであります。
- 3 ㈱メタルテックス馬場リンク工場の土地を除くその他設備については、提出会社から賃借しているものであります。
- 4 ㈱メタルテックス水口工場の工具、器具及び備品を除く土地及び設備については、提出会社から賃借しているものであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,786,910	15,786,910	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	15,786,910	15,786,910	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年1月9日 (注)1	2,600,000	15,786,910	527,800	2,143,486	525,200	1,641,063

(注)1 第三者割当 発行価格 405円 資本組入額 203円
割当先 ダイハツ工業㈱

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	5	19	29	14	—	1,265	1,332	—
所有株式数(単元)	—	948	224	8,518	319	—	5,744	15,753	18,069
所有株式数の割合(%)	—	6.02	1.42	54.07	2.03	—	36.47	100.00	—

- (注) 1 自己株式28,879株は、「個人その他」に単元、「単元未満株式の状況」欄に879株含まれています。
 2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ダイハツ工業(株)	池田市ダイハツ町1番1号	5,185	32.84
(株)メタルワン	東京都千代田区丸の内2丁目7番2号	1,289	8.16
(株)ゴーシュー	滋賀県湖南市石部緑台2丁目1番1号	641	4.06
(株)神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜海岸通2丁目2番4号	635	4.02
犬塚好次	埼玉県ふじみ野市	577	3.65
(株)滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	500	3.16
元村寿吉	愛知県名古屋市中東区	308	1.95
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	300	1.90
北愛知リース株式会社	愛知県名古屋市中北区若葉通1丁目38番	257	1.62
メタルアート社員持株会	滋賀県草津市野路3丁目2番18号	175	1.11
計	—	9,867	62.47

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,725,000	15,725	—
単元未満株式	普通株式 33,910	—	—
発行済株式総数	15,786,910	—	—
総株主の議決権	—	15,725	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれています。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれています。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式879株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株メタルアート	草津市野路三丁目2番18号	28,000	—	28,000	0.18
計	—	28,000	—	28,000	0.18

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,079	822
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	28,879	—	28,879	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営目的の一つであると考え、安定した配当の実施を基本とし、業績と企業体質の強化を総合的に勘案して決定することとしています。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としています。期末配当の決定機関は、株主総会でありま

す。
当事業年度の剰余金の配当につきましては、当事業年度の業績と内部留保の確保を考慮し、期末配当は1株当たり4円の普通配当に、創業100周年の記念配当を1円加え、1株当たり5円の配当としています。

また、内部留保金につきましては、企業体質の強化と将来の事業活動の発展につながる投資に充当いたします。

なお、当社は取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月29日 定時株主総会決議	78,790	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	429	424	535	417	385
最低(円)	225	209	276	334	195

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より、東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	280	273	274	305	280	232
最低(円)	259	260	254	250	195	209

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		多田 修	昭和29年1月3日	昭和52年4月 平成15年3月 平成20年1月 平成20年6月 平成23年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年5月 平成25年6月 平成25年6月	ダイハツ工業㈱入社 同社電子技術部長 同社トヨタ業務部長 同社執行役員 当社顧問 当社専務取締役 品質保証部長 PT. METALART ASTRA INDONESIA 取締役社長 ㈱メタルテックス取締役社長 (現任) 当社取締役社長(現任)	(注) 3	33
常務取締役		新川 健二	昭和32年8月1日	昭和51年4月 平成19年4月 平成20年6月 平成20年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成25年11月 平成27年7月	当社入社 製造部 部長代理 当社執行役員 製造部長 当社取締役 当社常務取締役(現任) PT. METALART ASTRA INDONESIA 取締役副社長 PT. METALART ASTRA INDONESIA 取締役社長(現任)	(注) 3	10
取締役	技術部、製造部、品質保証室 管掌、環境担当	杉野 安彦	昭和32年1月14日	昭和55年4月 平成17年4月 平成20年6月 平成25年6月 平成26年6月	当社入社 当社技術部長 当社執行役員 当社取締役(現任) ㈱メタルフォージ代表取締役社長	(注) 3	7
取締役	管理統括室、グローバル事業部 管掌	安居 弘	昭和35年2月21日	昭和57年4月 平成18年4月 平成24年6月 平成27年6月	当社入社 当社総務部長 当社執行役員 当社取締役(現任)	(注) 3	7
取締役		古賀 康友	昭和33年12月17日	昭和56年4月 平成14年4月 平成17年1月 平成17年7月 平成23年4月 平成23年6月	三菱商事㈱入社 同社自動車鋼材事業部特殊鋼チームリーダー ㈱メタルワン線材特殊鋼部部長代行 ㈱メタルワン特殊鋼取締役 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	—
取締役		竹林 満浩	昭和42年2月23日	平成8年10月 平成18年9月 平成19年11月 平成28年6月	青山監査法人入社 竹林公認会計士事務所開設 株式会社プロアクティブ設立、代表取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 (常勤)		藤原隆三	昭和32年3月31日	昭和54年4月 平成14年10月 平成16年6月 平成22年4月 平成26年12月 平成27年6月 平成28年5月 平成28年6月	当社入社 当社営業部長 当社取締役 当社業務部長 PT. METALART ASTRA INDONESIA取 締役副社長 当社顧問 PT. METALART ASTRA INDONESIA監 査役(現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	16	
監査役 (非常勤)		中脇康則	昭和29年9月30日	昭和54年4月 平成18年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年11月 平成25年6月 平成28年6月	トヨタ自動車工業(株)入社 ダイハツ工業(株)執行役員 当社取締役 ダイハツ工業(株)上級執行役員 同社取締役 (株)浅野歯車工作所取締役社長 ダイハツ工業(株)取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	—	
監査役 (非常勤)		藤田敏之	昭和29年4月25日	昭和52年4月 平成20年3月 平成26年6月 平成28年3月 平成28年6月	ダイハツディーゼル(株)入社 同社生産管理部長 同社取締役(現任) 同社生産購買統括本部長兼同守 山工場長(現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	—	
計								73

- (注) 1 取締役の古賀康友及び竹林満浩は、社外取締役であります。
- 2 監査役の中脇康則及び藤田敏之は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の藤原隆三及び中脇康則及び藤田敏之の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、コーポレート・ガバナンスの強化並びに意思決定の迅速化および業務執行体制の強化等を図るため、執行役員制度を導入しています。なお、平成28年6月29日現在、執行役員は7名(うち取締役兼務者3名)であります。

② 内部監査及び監査役監査の組織

監査役会につきましては、監査役3名（うち社外監査役2名）の監査役体制で、監査役は取締役会のほか経営会議等の重要な会議に出席するとともに監査計画に基づき必要に応じ業務監査を実施しており、取締役の職務執行について厳正な監査を行っています。当社の監査に資する知識・経験を有した方を選任し、知識・経験を生かした監査役会の機能強化や中立性・客観性を高める役割を担っています。

内部監査につきましては、社長より任命された監査人が「監査室」として、社長指示のもと各部門及び連結子会社を対象に計画的な内部監査を実施しています。

また、監査役と会計監査人及び監査室は必要に応じ、情報、意見の交換を行うなど連携して、監査の充実・強化を図っています。

③ 社外取締役及び社外監査役との関係

イ. 社外取締役及び社外監査役の員数並びに社外取締役及び社外監査役と当社との人的・資本的・取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は2名であります。社外取締役古賀康友氏は、当社の主要な取引先である株式会社メタルワン特殊鋼の代表取締役社長あり、商社における豊富で幅広い経験と幅広い識見を有しています。当社は、同社より鋼材を仕入れています。また、同社との取引は定常的なものであり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。社外取締役竹林満浩氏は、公認会計士として専門的知識と豊富で幅広い識見を有しています。当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役中脇康則氏は、当社のその他の関係会社であるダイハツ工業株式会社の取締役であり、自動車メーカーの専門的知識と豊富な経験、幅広い識見を有しています。当社は、同社に自動車部品を販売しています。また、同社との取引は定常的なものであり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。社外監査役藤田敏之氏は、当社の取引先であるダイハツディーゼル株式会社の取締役であり、製造メーカーにおける豊富な経験と幅広い識見を有しています。当社は、同社に船舶機関部品を販売しています。また、同社との取引は定常的なものであり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

ロ. 社外取締役及び社外監査役が会社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役及び社外監査役からは、公正・中立な立場で、専門分野を含めた幅広い経験、識見に基づいた助言を頂いています。

ハ. 社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針の内容

当社は社外取締役竹林満浩氏及び監査役藤田敏之氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しています。

社外取締役及び社外監査役の独立性確保の要件につきましては、当社独自の基準又は方針は設けておりませんが、一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、人格、識見とも優れ、また他社での豊富な経験を有するなど、会社業務の全般にわたって経営を監視する立場に適した人材を選任しています。

ニ. 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第1項の定めにより、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意にして重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める額を限度とする責任限定契約を締結しています。

④ 役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	105,454	77,754	—	—	27,700	5
監査役 (社外監査役を除く。)	12,220	12,220	—	—	—	1
社外役員	—	—	—	—	—	—

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額の決定に関して、職位別の一定の基準に加え、業績・成果等を反映させた体系にて支払うこととしています。また、その決定方法は、株主総会にて定められた報酬限度額の範囲内において、取締役会にて金額を決定しています。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

6 銘柄 77,590千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)クボタ	112,716	214,498	販売先との協力体制の維持・強化
トピー工業(株)	140,000	39,060	販売先との協力体制の維持・強化
(株)小松製作所	16,075	37,977	販売先との協力体制の維持・強化
(株)滋賀銀行	54,463	32,677	主要借入先との協力体制の維持・強化
NTN(株)	50,935	32,445	販売先との協力体制の維持・強化
(株)神戸製鋼所	123,000	27,306	販売先との協力体制の維持・強化
(株)りそなホールディングス	26,565	15,848	主要借入先との協力体制の維持・強化
(株)ジェイテクト	7,787	14,608	販売先との協力体制の維持・強化
(株)不二越	16,029	10,546	販売先との協力体制の維持・強化

(注) NTN(株)、(株)神戸製鋼所、(株)りそなホールディングス、(株)ジェイテクト及び(株)不二越は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、全銘柄について記載しています。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)クボタ	945	1,452	販売先との協力体制の維持・強化
トピー工業(株)	140,000	31,080	販売先との協力体制の維持・強化
(株)滋賀銀行	54,463	25,815	主要借入先との協力体制の維持・強化
(株)りそなホールディングス	26,565	10,668	主要借入先との協力体制の維持・強化
(株)不二越	16,772	6,574	販売先との協力体制の維持・強化

(注) (株)クボタ、(株)りそなホールディングス及び(株)不二越は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、全銘柄について記載しています。

- ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

氏名等	所属する監査法人名
指定社員・業務執行社員 加藤 真美 指定役員・業務執行社員 河瀬 博幸	PwCあらた監査法人

- ロ 監査業務に係る補助者の構成
監査責任者の他、補助者として公認会計士4名、その他18名をもって構成されています。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めています。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めています。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得できる旨を定款に定めています。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

ハ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めています。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	—	25,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	25,000	—	25,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるPT. METALART ASTRA INDONESIAは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースに対して、監査証明業務に基づく報酬を2,628千円支払っています。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるPT. METALART ASTRA INDONESIAは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースに対して、監査証明業務に基づく報酬を2,732千円支払っています。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、監査日数、規模、業務の特性等を勘案し、監査役等と協議して決定しています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた監査法人により監査を受けています。

なお、従来、当社が監査証明を受けているあらた監査法人は、平成27年7月1日に名称を変更し、PwCあらた監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時に的確な情報を収集しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,911,297	1,681,443
受取手形及び売掛金	3,107,489	3,109,481
電子記録債権	3,315,879	2,459,681
製品	233,691	239,872
仕掛品	1,169,296	1,200,883
原材料及び貯蔵品	1,781,604	1,929,505
繰延税金資産	152,152	104,796
その他	584,452	641,654
流動資産合計	13,255,863	11,367,319
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 2,801,273	※2 2,688,551
機械装置及び運搬具（純額）	※2、※3 4,689,949	※2、※3 4,641,224
工具、器具及び備品（純額）	※3 335,250	※3 352,219
土地	※2 2,594,119	※2 2,553,234
リース資産（純額）	29,484	21,629
建設仮勘定	907,357	320,588
有形固定資産合計	※1 11,357,435	※1 10,577,448
無形固定資産		
公共施設利用権	10,353	8,908
その他	39,592	35,841
無形固定資産合計	49,945	44,749
投資その他の資産		
投資有価証券	482,108	125,170
繰延税金資産	36,668	72,292
その他	174,680	182,419
貸倒引当金	△8,630	△9,130
投資その他の資産合計	684,828	370,751
固定資産合計	12,092,209	10,992,950
資産合計	25,348,072	22,360,269

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,037,448	1,687,326
電子記録債務	-	3,766,196
短期借入金	※2 3,272,000	※2 3,572,000
リース債務	11,999	8,742
未払費用	549,262	629,672
未払法人税等	462,975	-
賞与引当金	306,896	307,452
役員賞与引当金	6,000	-
その他	696,043	218,944
流動負債合計	12,342,625	10,190,333
固定負債		
長期借入金	320,000	248,000
リース債務	29,625	20,883
繰延税金負債	155,557	58,049
役員退職慰労引当金	88,100	98,400
退職給付に係る負債	258,874	472,439
資産除去債務	31,184	25,817
固定負債合計	883,341	923,590
負債合計	13,225,967	11,113,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,143,486	2,143,486
資本剰余金	1,641,063	1,641,063
利益剰余金	7,853,177	7,530,248
自己株式	△8,150	△8,972
株主資本合計	11,629,577	11,305,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	222,068	38,712
為替換算調整勘定	△4,072	△5,246
退職給付に係る調整累計額	39,648	△92,945
その他の包括利益累計額合計	257,644	△59,479
非支配株主持分	234,883	-
純資産合計	12,122,105	11,246,345
負債純資産合計	25,348,072	22,360,269

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
売上高	25,753,037	23,469,810
売上原価	※1 22,790,121	※1 21,733,405
売上総利益	2,962,915	1,736,404
販売費及び一般管理費	※2 1,702,195	※2 1,485,177
営業利益	1,260,719	251,227
営業外収益		
受取利息	5,498	5,730
受取配当金	8,432	10,190
為替差益	300,049	-
受取ロイヤリティ	11,094	8,718
物品売却益	13,464	11,270
債務勘定整理益	3,039	9,328
その他	50,645	27,090
営業外収益合計	392,223	72,328
営業外費用		
支払利息	17,053	16,875
固定資産処分損	1,850	2,518
為替差損	-	406,346
その他	4,894	4,896
営業外費用合計	23,798	430,636
経常利益又は経常損失(△)	1,629,145	△107,081
特別利益		
投資有価証券売却益	-	※3 152,400
補助金収入	※4 63,100	※4 118,276
特別利益合計	63,100	270,677
特別損失		
固定資産処分損	※5 14,074	※5 3,383
固定資産圧縮損	※6 45,331	※6 81,859
製品保証費用	-	※7 87,714
特別損失合計	59,405	172,957
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,632,839	△9,361
法人税、住民税及び事業税	838,912	342,261
法人税等調整額	22,521	66,085
法人税等合計	861,433	408,346
当期純利益又は当期純損失(△)	771,405	△417,708
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△211,091	△236,628
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	982,496	△181,079

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	771,405	△417,708
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81,628	△183,356
為替換算調整勘定	20,035	571
退職給付に係る調整額	△21,816	△132,594
その他の包括利益合計	※1 79,848	※1 △315,378
包括利益	851,253	△733,087
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,056,334	△498,204
非支配株主に係る包括利益	△205,080	△234,883

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,143,486	1,641,063	7,047,884	△7,626	10,824,807
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△35,340	—	△35,340
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,143,486	1,641,063	7,012,543	△7,626	10,789,467
当期変動額					
剰余金の配当			△141,862		△141,862
親会社株主に帰属する当期純利益			982,496		982,496
自己株式の取得				△523	△523
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	840,634	△523	840,110
当期末残高	2,143,486	1,641,063	7,853,177	△8,150	11,629,577

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	140,440	△18,098	61,465	183,807	439,963	11,448,578
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	△35,340
会計方針の変更を反映した当期首残高	140,440	△18,098	61,465	183,807	439,963	11,413,238
当期変動額						
剰余金の配当						△141,862
親会社株主に帰属する当期純利益						982,496
自己株式の取得						△523
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81,628	14,025	△21,817	73,836	△205,080	△131,244
当期変動額合計	81,628	14,025	△21,817	73,836	△205,080	708,867
当期末残高	222,068	△4,072	39,648	257,644	234,883	12,122,105

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,143,486	1,641,063	7,853,177	△8,150	11,629,577
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,143,486	1,641,063	7,853,177	△8,150	11,629,577
当期変動額					
剰余金の配当			△141,849		△141,849
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△181,079		△181,079
自己株式の取得				△822	△822
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△322,929	△822	△323,752
当期末残高	2,143,486	1,641,063	7,530,248	△8,972	11,305,825

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	222,068	△4,072	39,648	257,644	234,883	12,122,105
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	222,068	△4,072	39,648	257,644	234,883	12,122,105
当期変動額						
剰余金の配当						△141,849
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△181,079
自己株式の取得						△822
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△183,356	△1,173	△132,594	△317,124	△234,883	△552,007
当期変動額合計	△183,356	△1,173	△132,594	△317,124	△234,883	△875,760
当期末残高	38,712	△5,246	△92,945	△59,479	—	11,246,345

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,632,839	△9,361
減価償却費	1,286,671	1,321,230
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,550	500
賞与引当金の増減額(△は減少)	△968	801
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,000	△6,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	38,596	16,157
受取利息及び受取配当金	△13,930	△15,920
支払利息	17,053	16,875
為替差損益(△は益)	△139,559	377,780
有価証券評価損益(△は益)	-	△152,400
有形固定資産除却損	15,925	5,901
有形固定資産圧縮損	45,331	81,859
補助金収入	△63,100	△118,276
売上債権の増減額(△は増加)	△30,115	842,402
未収入金の増減額(△は増加)	17,047	129,509
たな卸資産の増減額(△は増加)	△660,586	△221,572
仕入債務の増減額(△は減少)	241,777	△1,771,260
その他	59,985	△251,228
小計	2,435,516	246,997
利息及び配当金の受取額	13,930	15,920
利息の支払額	△16,896	△16,716
法人税等の支払額	△948,291	△882,666
補助金の受取額	63,100	118,276
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,547,358	△518,188
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△4,127	△5,571
投資有価証券の売却による収入	-	244,369
有形固定資産の取得による支出	△2,488,373	△997,395
有形固定資産の売却による収入	2,083	700
その他	△13,975	△9,496
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,504,392	△767,392
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	△72,000	△72,000
リース債務の返済による支出	△10,563	△11,999
自己株式の取得による支出	△523	△822
配当金の支払額	△141,476	△141,297
財務活動によるキャッシュ・フロー	△224,563	73,880
現金及び現金同等物に係る換算差額	102,077	△18,153
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,079,521	△1,229,853
現金及び現金同等物の期首残高	3,990,819	2,911,297
現金及び現金同等物の期末残高	2,911,297	1,681,443

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社 株式会社メタルテックス
株式会社メタルフォージ
PT. METALART ASTRA INDONESIA

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結財務諸表提出会社と同一であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しています)

時価のないもの…総平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

製品・仕掛品…総平均法

原材料……………先入先出法

貯蔵品……………個別法

なお、一部貯蔵品については先入先出法によっています。

また、連結子会社のうち(株)メタルテックスは貯蔵品について最終仕入原価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 6年～16年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。

② 無形固定資産(リース資産を除く)…定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。
なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- ② 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しています。
- ③ 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しています。
- ④ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しています。
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（18年～19年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ③(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「債務勘定整理益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた53,684千円は、「債務勘定整理益」3,039千円、「その他」50,645千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	15,863,484千円	17,104,026千円

※2 担保に供している資産

イ 担保差入資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	171,656千円	159,115千円
機械装置及び運搬具	1,416千円	944千円
土地	338,574千円	338,574千円
計	511,646千円	498,633千円

上記有形固定資産については工場財団を設定し担保に供しています。

ロ 債務の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,015,000千円	1,015,000千円

※3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
圧縮記帳額	45,331千円	127,190千円
(うち、機械装置及び運搬具)	43,680 "	123,115 "
(うち、工具、器具及び備品)	1,650 "	4,075 "

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	23,894千円	9,307千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運送費及び保管費	657,296千円	572,455千円
給料手当及び賞与	491,700千円	448,834千円
賞与引当金繰入額	33,400千円	26,600千円
役員賞与引当金繰入額	4,000千円	—千円
役員退職慰労引当金繰入額	26,100千円	35,000千円
退職給付費用	9,262千円	13,021千円

※3 投資有価証券売却益

当連結会計年度に計上した有価証券売却益は、保有するその他有価証券を一部売却したことによるものであります。

※4 補助金収入

特別利益における補助金収入は、株式会社メタルテックス九州工場の設備投資に対するものであります。

※5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	14,074千円	3,383千円

※6 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
固定資産圧縮損	45,331千円	81,859千円

※7 製品保証費用

当連結会計年度に計上した製品保証費用は、株式会社メタルテックスにて製品を補償したことによるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	109,653千円	△270,289千円
組替調整額	— 千円	— 千円
税効果調整前	109,653千円	△270,289千円
税効果額	△28,024千円	△86,933千円
その他有価証券評価差額金	81,628千円	△183,356千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	20,035千円	571千円
組替調整額	— 千円	— 千円
税効果調整前	20,035千円	571千円
税効果額	— 千円	— 千円
為替換算調整勘定	20,035千円	571千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△32,715千円	△197,559千円
組替調整額	— 千円	— 千円
税効果調整前	△32,715千円	△197,559千円
税効果額	10,899千円	64,965千円
退職給付に係る調整額	△21,816千円	△132,594千円
その他包括利益合計	79,848千円	△315,378千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	15,786	—	—	15,786

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,445	1,355	—	25,800

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,355株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	141,862	9	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	141,849	9	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	15,786	—	—	15,786

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,800	3,079	—	28,879

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,079 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	141,849	9	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	78,790	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	2,911,297千円	1,681,443千円
現金及び現金同等物	2,911,297千円	1,681,443千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、金融機関の信用リスクまたは市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は主に運転資金であり、市場及び信用状況により金利が変動するリスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については、営業部門が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。有価証券(譲渡性預金)及び売掛債権譲渡代金に係る未収入金については、格付けの高い金融機関に利用を限定し、信用リスクの軽減を図っています。

② 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち41.7%(前年同期は45.1%)が特定の大口顧客に対するものです。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません((注2)を参照。)

前連結会計年度（平成27年3月31日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,911,297	2,911,297	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,107,489	3,107,489	—
(3) 電子記録債権	3,315,879	3,315,879	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	480,108	480,108	—
資産計	9,814,773	9,814,773	—
(1) 買掛金	7,037,448	7,037,448	—
(2) 短期借入金	3,272,000	3,272,000	—
(3) 長期借入金	320,000	321,116	1,116
負債計	10,629,448	10,630,564	1,116

当連結会計年度（平成28年3月31日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,681,443	1,681,443	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,109,481	3,109,481	—
(3) 電子記録債権	2,459,681	2,459,681	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	123,170	123,170	—
資産計	7,373,777	7,373,777	—
(1) 買掛金	1,687,326	1,687,326	—
(2) 電子記録債務	3,766,196	3,766,196	—
(3) 短期借入金	3,572,000	3,572,000	—
(4) 長期借入金	248,000	250,946	2,946
負債計	9,273,523	9,276,468	2,946

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

前連結会計年度（平成27年3月31日）

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

- (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。また、保有目的毎の有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）を参照ください。

負 債

- (1) 買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

- (3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

- (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。また、保有目的毎の有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）を参照ください。

負 債

- (1) 買掛金、(2) 電子記録債務並びに(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

- (4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	2,000	2,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,911,297	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,107,489	—	—	—
電子記録債権	3,315,879	—	—	—
合計	9,334,665	—	—	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,681,443	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,109,481	—	—	—
電子記録債権	2,459,681	—	—	—
合計	7,250,607	—	—	—

(注4) 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,200,000	—	—	—	—	—
長期借入金	72,000	72,000	72,000	72,000	72,000	32,000
合計	3,272,000	72,000	72,000	72,000	72,000	32,000

当連結会計年度（平成28年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,500,000	—	—	—	—	—
長期借入金	72,000	72,000	72,000	72,000	32,000	—
合計	3,572,000	72,000	72,000	72,000	32,000	—

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成27年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	480,108	153,055	327,052
小計	480,108	153,055	327,052
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	480,108	153,055	327,052

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成28年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	123,170	66,407	56,763
小計	123,170	66,407	56,763
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	123,170	66,407	56,763

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	244,619	152,400	—
合計	244,619	152,400	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用していません。

確定給付企業年金制度(積立型制度)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。ただし、一部の連結子会社では退職一時金制度(非積立型制度)を採用し、退職給付として職能、役職及び勤務期間に基づいた一時金を支給しています。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	1,154,330	千円
会計方針の変更による累積的影響額	54,722	〃
会計方針の変更反映した期首残高	1,209,053	〃
勤務費用	97,878	〃
利息費用	15,717	〃
数理計算上の差異の発生額	106,146	〃
退職給付の支払額	△5,663	〃
退職給付債務の期末残高	1,423,133	〃

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	1,064,649	千円
期待運用収益	21,292	〃
数理計算上の差異の発生額	78,732	〃
事業主からの拠出額	90,257	〃
退職給付の支払額	△4,041	〃
年金資産の期末残高	1,250,889	〃

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	70,573	千円
退職給付費用	16,062	〃
退職給付の支払額	—	〃
制度への拠出額	—	〃
退職給付に係る負債の期末残高	86,635	〃

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,423,133	千円
年金資産	△1,250,889	〃
	172,244	〃
非積立型制度の退職給付債務	86,635	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	258,874	〃
退職給付に係る負債	258,874	〃
退職給付に係る資産	0	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	258,874	〃

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	97,878	千円
利息費用	15,717	〃
期待運用収益	△21,292	〃
数理計算上の差異の費用処理額	2,348	〃
簡便法で計算した退職給付費用	16,062	〃
確定給付制度に係る退職給付費用	110,712	〃

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	32,715	千円
合計	32,715	〃

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	62,702	千円
合計	62,702	〃

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	65%
株式	27%
現金及び預金	1%
その他	7%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	1.3%
長期期待運用収益率	2.0%
予想昇給率	2.9%

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しています。

確定給付企業年金制度(積立型制度)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。ただし、一部の連結子会社では退職一時金制度(非積立型制度)を採用し、退職給付として職能、役職及び勤務期間に基づいた一時金を支給しています。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	1,423,133	千円
会計方針の変更による累積的影響額	—	〃
会計方針の変更に反映した期首残高	1,423,133	〃
勤務費用	112,520	〃
利息費用	14,231	〃
数理計算上の差異の発生額	173,675	〃
退職給付の支払額	△12,990	〃
退職給付債務の期末残高	1,710,570	〃

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	1,250,889	千円
期待運用収益	25,017	〃
数理計算上の差異の発生額	△20,106	〃
事業主からの拠出額	90,785	〃
退職給付の支払額	△10,307	〃
年金資産の期末残高	1,336,279	〃

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	86,635	千円
退職給付費用	12,462	〃
退職給付の支払額	△4,523	〃
制度への拠出額	—	〃
退職給付に係る負債の期末残高	94,574	〃

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,710,570	千円
年金資産	△1,336,279	〃
	374,291	〃
非積立型制度の退職給付債務	94,574	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	468,865	〃
退職給付に係る負債	468,865	〃
退職給付に係る資産	0	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	468,865	〃

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	112,520	千円
利息費用	14,231	〃
期待運用収益	△25,017	〃
数理計算上の差異の費用処理額	△1,523	〃
簡便法で計算した退職給付費用	12,462	〃
確定給付制度に係る退職給付費用	112,672	〃

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	197,559	千円
合計	197,559	〃

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△134,857	千円
合計	△134,857	〃

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	23%
株式	69%
現金及び預金	1%
その他	7%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	0.4%
長期期待運用収益率	2.0%
予想昇給率	2.9%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	102,731千円	96,960千円
たな卸資産	41,776 "	40,929 "
退職給付に係る負債	141,711 "	118,237 "
ゴルフ会員権	24,759 "	24,829 "
役員退職慰労引当金	24,590 "	26,743 "
連結会社間未実現利益消去	1,345 "	804 "
無形固定資産	2,922 "	1,628 "
未払事業税	32,544 "	△7,027 "
その他	40,042 "	130,100 "
繰延税金資産小計	412,424 "	433,207 "
評価性引当額	△138,972 "	△256,119 "
繰延税金資産合計	273,451 "	177,088 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△104,984 "	18,050 "
その他	△135,204 "	39,998 "
繰延税金負債合計	△240,188 "	58,049 "
繰延税金資産（負債）の純額	33,263 "	119,039 "

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 — 繰延税金資産	152,152千円	104,796千円
固定資産 — 繰延税金資産	36,668 "	72,292 "
流動負債 — 繰延税金負債	— "	— "
固定負債 — 繰延税金負債	△155,557 "	△58,049 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
連結財務諸表提出会社の 法定実効税率	35.4%	— %
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.3 "	— "
役員賞与引当金繰入額	0.2 "	— "
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	△0.1 "	— "
住民税均等割等	0.2 "	— "
評価性引当額の増減	14.7 "	— "
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	1.1 "	— "
その他	1.0 "	— "
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	52.8 "	— "

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載していません。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成29年3月31日までのものは30.7%、平成29年4月1日から平成30年3月31日までのものは32.0%、平成30年4月1日以降のものについては31.8%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が4,288千円、長期繰延税金資産が174千円、長期繰延税金負債が3千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が4,466千円、その他有価証券評価差額金額が170千円、退職給付に係る調整累計額175千円がそれぞれ増加しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社は、ともに鍛工品製造販売の単一セグメント（連結子会社は鍛工品の製品及び当社の一部部品加工組立を業としている。）であるため、記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループの事業は、鍛工品製造販売の単一セグメントであり、製品及びサービスごとの区分はありませんので記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	インドネシア	合計
7,410,922	3,946,512	11,357,435

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ダイハツ工業㈱	10,824,915	鍛工品
コベルコ建機㈱	3,947,024	鍛工品
トヨタ自動車㈱	3,018,311	鍛工品

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループの事業は、鍛工品製造販売の単一セグメントであり、製品及びサービスごとの区分はありませんので記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	インドネシア	合計
6,693,729	3,883,719	10,577,448

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ダイハツ工業㈱	8,828,070	鍛工品
コベルコ建機㈱	2,741,315	鍛工品
トヨタ自動車㈱	2,543,779	鍛工品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限り)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社 (当該その他の関係会社の親会社を含む)	ダイハツ工業(株)	大阪府池田市	28,404	自動車の製造	(被所有)直接33.0	当社製品の販売	製品の販売	10,824,915	売掛金 電子記録債権	1,057,351 1,841,800
その他の関係会社 (当該その他の関係会社の親会社を含む)	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	397,049	自動車の製造	なし	当社製品の販売	製品の販売	3,018,311	売掛金 電子記録債権	301,440 112,900

(注) 1 取引条件ないし取引の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上、決定していません。

2 取引金額には消費税等を含まない金額が、期末残高は消費税等を含む金額が計上されています。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社 (当該その他の関係会社の子会社)	明石機械工業(株)	兵庫県加古郡	1,000	自動車部品の製造	なし	当社製品の販売	製品の販売	1,349,133	売掛金	379,477

(注) 1 取引条件ないし取引の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上、決定していません。

鋼材・製品の仕入については、市場価格を勘案し、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

2 取引金額には消費税等を含まない金額が、期末残高は消費税等を含む金額が計上されています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社 (当該その他の関係会社の親会社を含む)	ダイハツ工業(株)	大阪府池田市	28,404	自動車の製造	(被所有)直接33.0	当社製品の販売	製品の販売	8,828,070	売掛金 電子記録債権	986,091 1,336,500
その他の関係会社 (当該その他の関係会社の親会社を含む)	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	635,401	自動車の製造	なし	当社製品の販売	製品の販売	2,543,779	売掛金 電子記録債権	285,739 82,100

(注) 1 取引条件ないし取引の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上、決定していません。

2 取引金額には消費税等を含まない金額が、期末残高は消費税等を含む金額が計上されています。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社 (当該その他の関係会社の子会社)	明石機械工業(株)	兵庫県加古郡	1,000	自動車部品の製造	なし	当社製品の販売	製品の販売	1,280,232	売掛金	357,645

(注) 1 取引条件ないし取引の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上、決定していません。

鋼材・製品の仕入については、市場価格を勘案し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

2 取引金額には消費税等を含まない金額が、期末残高は消費税等を含む金額が計上されています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	769.11円	713.69円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	62.34円	△11.49円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失 金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)(千円)	982,496	△181,079
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 (△)(千円)	982,496	△181,079
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,787	15,786

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,200,000	3,500,000	0.34	—
1年以内に返済予定の長期借入金	72,000	72,000	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	11,999	8,742	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	320,000	248,000	0.68	平成32年9月30日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	29,625	20,883	—	平成31年3月 ～ 平成31年9月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	3,633,624	3,849,625	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しています。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	72,000	72,000	72,000	32,000
リース債務	8,742	8,563	3,577	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 連結累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	第85期 連結会計年度 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	5,756,185	11,681,100	17,358,752	23,469,810
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額(△) (千円)	79,004	△529,029	△93,879	△9,361
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失金額(△) (千円)	39,309	△391,729	△117,750	△181,079
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	2.49	△24.86	△7.47	△11.49

(会計期間)	第1四半期 連結会計期間 自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成28年1月1日 至平成28年3月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	2.49	△27.35	17.38	△4.02

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,460,461	1,367,580
受取手形	28,200	30,686
電子記録債権	※2 3,315,879	※2 2,459,681
売掛金	※2 3,059,027	※2 2,818,628
製品	160,940	136,629
仕掛品	807,084	756,750
原材料及び貯蔵品	934,023	1,008,791
前渡金	141,811	118,359
繰延税金資産	96,878	68,105
関係会社短期貸付金	300,000	-
未収入金	※2 670,085	※2 375,040
その他	68,884	129,813
流動資産合計	12,043,277	9,270,068
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,279,300	※1 1,206,994
構築物	149,815	122,957
機械及び装置	※1 1,567,330	※1 1,119,701
車両運搬具	27,364	17,274
工具、器具及び備品	152,551	135,904
土地	※1 1,162,687	※1 1,162,687
リース資産	14,874	10,449
建設仮勘定	34,364	119,295
有形固定資産合計	4,388,289	3,895,264
無形固定資産		
ソフトウェア	15,142	21,598
リース資産	1,352	8,423
その他	14,440	-
無形固定資産合計	30,934	30,022
投資その他の資産		
投資有価証券	426,968	77,590
関係会社株式	1,295,829	247,480
関係会社長期貸付金	3,924,166	5,414,166
その他	114,750	158,724
貸倒引当金	△5,250	△358,007
投資その他の資産合計	5,756,464	5,539,953
固定資産合計	10,175,688	9,465,239
資産合計	22,218,965	18,735,308

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 7,752,944	※2 2,260,942
電子記録債務	-	3,032,228
短期借入金	※1 3,072,000	※1 3,072,000
リース債務	6,155	3,224
未払金	311,166	39,984
未払費用	338,305	320,013
未払法人税等	320,728	-
賞与引当金	194,900	186,200
役員賞与引当金	6,000	-
その他	221,420	99,046
流動負債合計	12,223,621	9,013,639
固定負債		
長期借入金	320,000	248,000
リース債務	11,285	8,061
繰延税金負債	31,711	-
退職給付引当金	135,936	137,949
役員退職慰労引当金	76,700	84,100
資産除去債務	22,424	18,876
固定負債合計	598,058	496,986
負債合計	12,821,680	9,510,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,143,486	2,143,486
資本剰余金		
資本準備金	1,641,063	1,641,063
資本剰余金合計	1,641,063	1,641,063
利益剰余金		
利益準備金	96,981	96,981
その他利益剰余金		
別途積立金	4,323,000	5,003,000
繰越利益剰余金	978,836	310,411
利益剰余金合計	5,398,817	5,410,392
自己株式	△8,150	△8,972
株主資本合計	9,175,216	9,185,969
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	222,068	38,712
評価・換算差額等合計	222,068	38,712
純資産合計	9,397,285	9,224,682
負債純資産合計	22,218,965	18,735,308

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
売上高	※2 25,722,417	※2 22,320,659
売上原価	※2 23,512,174	※2 20,537,156
売上総利益	2,210,242	1,783,503
販売費及び一般管理費	※1 1,447,129	※1 1,269,548
営業利益	763,112	513,954
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	21,955	1,067,629
その他	※2 1,240,802	※2 575,530
営業外収益合計	1,262,757	1,643,159
営業外費用		
支払利息	16,372	16,052
その他	503,191	439,184
営業外費用合計	519,563	455,237
経常利益	1,506,307	1,701,877
特別利益		
有価証券売却益	-	※3 152,400
特別利益合計	-	152,400
特別損失		
固定資産処分損	※4 6,117	※4 3,383
関係会社株式評価損	-	※5 1,040,789
関係会社貸倒引当金繰入額	-	※6 352,257
特別損失合計	6,117	1,396,430
税引前当期純利益	1,500,189	457,847
法人税、住民税及び事業税	544,579	253,961
法人税等調整額	2,235	50,460
法人税等合計	546,814	304,422
当期純利益	953,374	153,425

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
I 材料費		7,808,031	45.0	6,466,196	42.4
II 労務費		2,298,956	13.2	2,193,652	14.4
III 経費	※1	7,244,090	41.8	6,593,333	43.2
当期総製造費用		17,351,078	100.0	15,253,182	100.0
期首仕掛品たな卸高		765,062		807,084	
他勘定受入高	※2	△11,894		△15,480	
合計		18,104,246		16,044,787	
期末仕掛品たな卸高		807,084		756,750	
他勘定振替高	※3	813,033		827,806	
仕掛品作業屑売却高		309,630		138,507	
当期製品製造原価	※4	16,174,498		14,321,722	

(注) 原価計算の方法

- 標準原価計算制度を採用し、期中は組別総合原価計算方式により原価の計算を行い、期末に原価差額の調整を行って実際原価に修正しています。
- 要素別計算は、材料費、労務費、経費に区分し、各々について直接費と間接費とに分けて計算しています。

(前事業年度)

(当事業年度)

(前事業年度)		(当事業年度)	
※1 主な内訳		※1 主な内訳	
金型費	993,786千円	金型費	1,028,308千円
外注加工費	4,289,846	外注加工費	3,719,293
減価償却費	349,319	減価償却費	326,799
その他	1,611,138	その他	1,518,931
合計	7,244,090千円	合計	6,593,333千円

※2 主なものは原価差額であります。 ※2 同左

※3 主なものは、原価差額、仕掛品の有償支給高及び金型製作原価であります。 ※3 同左

※4 当期製品製造原価と売上原価の調整表

(前事業年度)		(当事業年度)	
製品期首たな卸高	163,833千円	製品期首たな卸高	160,940千円
当期製品製造原価	16,174,498	当期製品製造原価	14,321,722
当期製品仕入高	7,327,358	当期製品仕入高	6,149,412
合計	23,665,689	合計	20,632,076
他勘定振替高	△7,426	他勘定振替高	△41,710
製品期末たな卸高	160,940	製品期末たな卸高	136,629
売上原価	23,512,174	売上原価	20,537,156

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,143,486	1,641,063	1,641,063	96,981	3,573,000	952,212	4,622,193
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	△34,888	△34,888
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,143,486	1,641,063	1,641,063	96,981	3,573,000	917,323	4,587,304
当期変動額							
別途積立金の積立					750,000	△750,000	-
剰余金の配当						△141,862	△141,862
当期純利益						953,374	953,374
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	750,000	61,512	811,512
当期末残高	2,143,486	1,641,063	1,641,063	96,981	4,323,000	978,836	5,398,817

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△7,626	8,399,116	140,440	140,440	8,539,556
会計方針の変更による累積的影響額	-	△34,888	-	-	△34,888
会計方針の変更を反映した当期首残高	△7,626	8,364,227	140,440	140,440	8,504,668
当期変動額					
別途積立金の積立					-
剰余金の配当		△141,862			△141,862
当期純利益		953,374			953,374
自己株式の取得	△523	△523			△523
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			81,628	81,628	81,628
当期変動額合計	△523	810,989	81,628	81,628	892,617
当期末残高	△8,150	9,175,216	222,068	222,068	9,397,285

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,143,486	1,641,063	1,641,063	96,981	4,323,000	978,836	5,398,817
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,143,486	1,641,063	1,641,063	96,981	4,323,000	978,836	5,398,817
当期変動額							
別途積立金の積立					680,000	△680,000	—
剰余金の配当						△141,849	△141,849
当期純利益						153,425	153,425
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	680,000	△668,424	11,575
当期末残高	2,143,486	1,641,063	1,641,063	96,981	5,003,000	310,411	5,410,392

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△8,150	9,175,216	222,068	222,068	9,397,285
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△8,150	9,175,216	222,068	222,068	9,397,285
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		△141,849			△141,849
当期純利益		153,425			153,425
自己株式の取得	△822	△822			△822
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△183,356	△183,356	△183,356
当期変動額合計	△822	10,752	△183,356	△183,356	△172,603
当期末残高	△8,972	9,185,969	38,712	38,712	9,224,682

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品

総平均法による原価法

原材料

先入先出法による原価法

貯蔵品

個別法による原価法

なお、一部貯蔵品については先入先出法によっています。

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 6年～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっています。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権・貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額を計上しています。

- (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。
- ① 退職給付見込み額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（18～19年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。
- (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

イ 担保差入資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	171,656千円	159,115千円
機械及び装置	1,416千円	944千円
土地	338,574千円	338,574千円
計	511,646千円	498,633千円

上記有形固定資産については工場財団を設定し担保に供しています。

ロ 債務の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,015,000千円	1,015,000千円

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
売掛金	1,057,351千円	986,091千円
電子記録債権	1,841,800千円	1,336,500千円
未収入金	541,319千円	268,859千円
買掛金	2,426,930千円	1,010,144千円

3 保証債務

関係会社の一括支払信託債務又は電子記録債務について次のとおり金融機関に対して併存的債務を引受けています。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(株)メタルテックス	287,139千円	563,607千円
(株)メタルフォージ	247,933千円	170,359千円

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主な内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運送費及び保管費	657,296千円	570,012千円
従業員給料	274,348千円	242,361千円
賞与引当金繰入額	33,400千円	26,600千円
役員賞与引当金繰入額	4,000千円	—千円
退職給付費用	9,262千円	9,291千円
役員退職慰労引当金繰入額	22,990千円	31,830千円
減価償却費	24,201千円	25,112千円

(前事業年度)

販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約54.1%であります。

(当事業年度)

販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約53.0%であります。

※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	10,824,915千円	8,828,070千円
仕入高	9,768,008千円	8,383,667千円
その他の営業取引高	—千円	13,231千円
営業取引以外の取引高	2,818,076千円	1,632,250千円

※3 有価証券売却益

当事業年度に計上した有価証券売却益は、保有するその他有価証券を一部売却したことによるものであります。

※4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置	6,117千円	3,383千円

※5 関係会社株式評価損

当事業年度に計上した関係会社株式評価損は、PT. METALART ASTRA INDONESIAの株式に対して減損処理を行ったものであります。

※6 関係会社貸倒引当金繰入額

当事業年度に計上した関係会社貸倒引当金繰入額は、PT.METALART ASTRA INDONESIAへの貸付金に対して貸倒引当金処理を行ったものであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 1,295,829千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(平成28年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 247,480千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	— 千円	330,971千円
関係会社貸倒引当金繰入額	— "	112,017 "
賞与引当金	63,927 "	57,148 "
退職給付引当金	62,753 "	43,803 "
たな卸資産	38,076 "	35,471 "
役員退職慰労引当金	24,590 "	26,743 "
無形固定資産	2,119 "	1,528 "
ゴルフ会員権	11,018 "	11,018 "
未払事業税	23,054 "	2,734 "
その他	30,169 "	26,304 "
繰延税金資産小計	255,710 "	647,812 "
評価性引当額	△85,516 "	△528,082 "
繰延税金資産合計	170,194 "	119,729 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△104,984 "	△18,050 "
その他	△43 "	△39 "
繰延税金負債合計	△105,027 "	△18,089 "
繰延税金資産（負債）の純額	65,166 "	101,639 "

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産（負債）の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産 — 繰延税金資産	96,878 "	68,105 "
固定資産 — 繰延税金資産	— "	33,534 "
流動負債 — 繰延税金負債	— "	— "
固定負債 — 繰延税金負債	△31,711 "	— "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.4 "	0.4 "
役員賞与引当金繰入額	0.1 "	— "
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.1 "	△73.3 "
住民税均等割等	0.2 "	0.7 "
評価性引当額の増減	0.2 "	100.8 "
税率変更による期末繰延資産の 減額修正	0.9 "	0.8 "
その他	△0.6 "	4.3 "
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	36.5 "	66.5 "

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成29年3月31日までのものは30.7%、平成29年4月1日から平成30年3月31日までのものは32.0%、平成30年4月1日以降のものについては31.8%にそれぞれ変更されております。その結果、繰延税金資産の金額が4,168千円、長期繰延税金資産が635千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が4,803千円、その他有価証券評価差額金額が170千円がそれぞれ増加しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	期首帳簿価額 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	期末帳簿価額 (千円)	償却累計額 (千円)
有形 固定 資産	建物	1,279,300	6,820	668	78,457	1,206,994	1,391,377
	構築物	149,815	—	46	26,811	122,957	451,567
	機械装置	1,567,330	136,096	5,366	578,359	1,119,701	10,117,737
	車両運搬具	27,364	—	—	10,089	17,274	44,239
	工具器具備品	152,551	42,492	7	59,132	135,904	1,175,531
	土地	1,162,687	—	—	—	1,162,687	—
	リース資産	14,874	—	—	4,425	10,449	14,536
	建設仮勘定	34,364	270,339	185,409	—	119,295	—
	計	4,388,289	455,748	191,497	757,276	3,895,264	13,194,990
無形 固定 資産	ソフトウェア	—	—	—	6,767	21,598	
	リース資産	—	—	—	1,352	—	
	その他	—	—	—	1,391	8,423	
	計	—	—	—	9,510	30,022	

(注) 1 当期増加のうち主なものは次の通りであります。

機械装置 5軸マシニングセンターMX-520
3500TAPハネ出し装置一式

30,903千円
27,340千円

2 当期減少のうち主なものは次の通りであります。

建設仮勘定の減少は、主に設備完成に伴う機械装置への振替であります。

3 無形固定資産の期末帳簿価額に重要性がないため、「期首帳簿価額」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,250	352,757	—	358,007
賞与引当金	194,900	186,200	194,900	186,200
役員賞与引当金	6,000	—	6,000	—
役員退職慰労引当金	76,700	32,100	24,700	84,100

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
取次所	——
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.metalart.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 1 買取手数料については、上記のほか、消費税等相当額を徴収します。

2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第84期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月26日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第84期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月26日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第85期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月7日近畿財務局長に提出。

事業年度 第85期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月13日近畿財務局長に提出。

事業年度 第85期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月12日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成27年7月1日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月29日

株式会社メタルアート
取締役会 御中

PwCあらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	加 藤 真 美	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	河 瀬 博 幸	Ⓜ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メタルアートの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メタルアート及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社メタルアートの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社メタルアートが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月29日

株式会社メタルアート
取締役会 御中

PwCあらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	加 藤 真 美 ㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	河 瀬 博 幸 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メタルアートの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メタルアートの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【会社名】 株式会社メタルアート

【英訳名】 METALART CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 多田修

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 滋賀県草津市野路三丁目2番18号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長多田修は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社2社を対象に行った全社的な内部統制の評価を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高(連結会社間取引消去後)及び棚卸資産残高(未実現損益消去後)の金額の高い拠点から合算していき、前連結会計年度の売上高及び棚卸資産残高の概ね2/3に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【会社名】	株式会社メタルアート
【英訳名】	METALART CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 多田 修
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	滋賀県草津市野路三丁目2番18号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長多田修は、当社の第85期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

